

## 平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	4-4-3		事業名	市有建築物耐震化推進事業
担当	都市局建築部建築企画課 遠藤 TEL 211-2811			
全体計画				
事業内容	昭和56年以前の旧耐震基準により建設された市有建築物(木造、構造計算が不要なもの、企業会計所管のものを除く。以下同じ)の耐震化対策として、札幌市では平成18年度に「市有建築物耐震化緊急5カ年計画」を策定した。 建物用途や耐震性能の面から緊急に耐震化が必要な市有建築物について、この計画に基づき平成22年度までに耐震化事業(耐震改修、建替)に着手する。 また、市有建築物の耐震診断は平成7年度から着手し、災害時に応急活動の拠点となる施設など重要な用途の建物については、平成18年度ですべて診断を終えたところであり、平成19年度以降、残る市有建築物の診断を順次進める。		＜年度別の事業内容＞	
			19年度 耐震化事業(耐震改修、建替及びこれらに係る設計)の実施、耐震診断の実施(6施設)	20年度 耐震化事業の実施、耐震診断の実施(5施設)
事業内容 ・ 量 ・ 場 所 ・ 規 模 ・ 件 数 等	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震診断の実施 6施設(石山児童会館など)</li> <li>・耐震化事業の実施(※) 32施設(うち19年度新規着手は28施設) 一般施設の耐震改修、建替 4施設(北区役所別館など) 学校の耐震改修、建替 28校(中央小学校など) (※)施設数には設計の実施も含む</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震診断の実施 5施設(彫刻美術館など)</li> <li>・耐震化事業の実施(※) 42施設(うち20年度新規着手は15施設) 一般施設の耐震改修、建替 6施設(南区役所など) 学校の耐震改修、建替 36校(平岸西小学校など) (※)施設数には設計の実施も含む</li> </ul>	
	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(決算)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震診断の実施 6施設(円山動物園[熱帯動物館ほか]など)</li> <li>・耐震化事業の実施(※) 44施設(うち21年度新規着手は14施設) 一般施設の耐震改修、建替 3施設(豊平区役所など) 学校の耐震改修、建替 41校(大倉山小学校など) (※)施設数には設計の実施も含む</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震診断の実施 5施設(円山動物園[類人猿館]など)</li> <li>・耐震化事業の実施(※) 26施設(うち22年度新規着手は0) 一般施設の耐震改修、建替 2施設(豊平区役所など) 学校の耐震改修、建替 24校(大倉山小学校など) (※)施設数には設計の実施も含む(緊急5カ年計画対象施設)</li> </ul>	

## 平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	4-4-3			事業名	市有建築物耐震化推進事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (実績)	22年度末 (目標)	
耐震化に着手した施設数(累計)	4施設	32施設	47施設	61施設	63施設	64施設	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 建築物の各所有者(市民、企業、市など)がそれぞれ積極的に耐震化に取り組み、全体として市内建築物の耐震安全性を高める必要があるが、市が率先して耐震診断、耐震改修に取り組むことで、市民が自ら所有する住宅の耐震化など、全体の耐震化機運の高まりが期待できる。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] 市と民間との区分所有施設については共同事業により耐震化を実施する。 [人材協力] (該当なし) [情報協力] (該当なし) [その他の協力] 耐震診断業務、耐震改修に係る設計、工事は民間企業に委託して実施している。</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり ・市有建築物耐震化緊急5カ年計画を平成19年1月に策定し、計画の内容(対象施設名、今後の取り組み)を札幌市のホームページで公表している。</p>							
評価(成果)				課題			
<p>建物用途、耐震性能の面から緊急性の高い64施設について、重点的に耐震化を図るために、施設利用者の安全確保や災害時における機能保持を計画的に進め(平成22年度末で63施設に着手)、整備すべき施設については予定通り推進した。</p> <p>特に学校施設については、補助率の嵩上げ等により前倒しに取組み、平成21年度までに緊急性の高い学校すべての耐震化に着手した。</p> <p>耐震診断については、区分所有施設や用途廃止等が検討されている施設を除き、概ね終了した。</p>				<p>建物用途や耐震性能の面から緊急性の高い64施設については、平成22年度までの耐震化事業の着手を進めてきたが、それ以外の耐震化が必要な施設(災害時の応急活動拠点など用途上重要な施設で、Is値0.3以上であるが所定の耐震性能を満たしていない約160施設)についても、平成23年度以降、引き続き計画的に耐震化を進めていけるよう、市有建築物の次期耐震化計画を策定する必要がある。</p> <p>また、緊急性の高い施設の中には、建替え等を検討のため、耐震化に着手していない施設があり、これらの施設については、早期に建替え等の実現を目指す必要がある。</p>			
今後の事業の予定・方向							
<p>平成19年12月に策定された札幌市耐震改修促進計画では、平成27年度における市内建築物の耐震化率の目標を90%と定めており、これをふまえ、平成23年度以降も、残る市有建築物の耐震化に引き続き取り組んでいく必要がある。そのためには、「緊急5カ年計画」に続き、計画的に耐震化を進めることを目的とした次期耐震化計画を、平成23年度中に策定する必要がある。</p>							

## 平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		4-4-3			事業名	市有建築物耐震化推進事業				
事業費の推移										
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計				
計画	事業費	18,239	18,000	21,000	20,761	78,000				
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0			
		市の債	0	0	0	0	0			
		その他の	0	0	0	0	0			
		一般財源	18,239	18,000	21,000	20,761	78,000			
予算	事業費	18,239	20,300	30,367	11,300	80,206				
	財源内訳	国・道支出金	0	0	10,000	0	10,000			
		市の債	0	0	0	0	0			
		その他の	0	0	0	0	0			
		一般財源	18,239	20,300	20,367	11,300	70,206			
実績	事業費	13,492	12,497	19,201	9,460	54,650				
	財源内訳	国・道支出金	0	0	4,200	0	4,200			
		市の債	0	0	0	0	0			
		その他の	0	0	0	0	0			
		一般財源	13,492	12,497	15,001	9,460	50,450			
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22実績) / (計画事業費)					70.1%			
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
《全体》 ※事業費については、耐震診断費のみを計上										
[19年度] 実績と予算で差異が生じているのは、主に委託予定額と契約額の差によるものであり、事業規模の変更はない。										
[20年度] 実績と予算で差異が生じているのは、主に委託予定額と契約額の差によるものであり、事業規模の変更はない。										
[21年度] 実績と予算の差異は、耐震診断の実施施設数が当初の9施設から6施設に減少したことによるもの、及び委託予定額と契約額の差によるもの。										
[22年度] 実績と予算で差異が生じているのは、主に委託予定額と契約額の差によるものであり、事業規模の変更はない。										